

今考えるべき

BCP対策

◇ 1 ◇

事業継続を困難にする
事象は実に多い。

日本は災害大国である。地震、津波、台風、梅雨の時期の大雨、大雪…。さらに温暖化による異常気象が引き起こすゲリラ豪雨など、年間を通じて災害による被害が報道され続ける国だ。新型インフルエンザな



プランネット社長
たまきゆう ひろまさ
玉生 弘昌

BCPが重要視される社会背景

どの流行、公共システム
のダウンやシステム障害
も脅威となる。さらには、テロなどの事件に巻き込まれる可能性も否めない。

いつ起こるか分からないものために備えている余裕などないと考えているわけにはいかない。

新潟県中越地震(2004年)、新潟県中越沖地震(07年)、岩手・宮城内陸地震(08年)、昨年の新型インフルエンザの大流行などは記憶に新しい。

もう9年の月日が経つ

が、ニューヨークの世界同時爆破テロは日本だけでなく全世界の企業に衝撃を与えた。ここ10年以内でも企業へ大きな影響、被害、問題を引き起こした事象は決して少なくない。業界を問わず、事業継続計画(BCP)の重要性に気付かされる機会がそれだけ多いと言える。

では、BCPなどまったく関係のない話と想っている企業はあるだろうか。有事への対応を怠れば、あるいは誤れば企業として存続できなくなる可能性も大きい。

いかなる事業も基本的に契約のもとに進められる。たとえ天災、事故など理由が不可抗力だとしても、対応できず、契約

通り商品・サービスを提供できないければ、責任を問われる。契約不履行は契約違反であり、損害賠償を請求されるという事態さえ想定される。

日本国内でも特に昨年の新型インフルエンザの大流行を受け、事業継続への注目は高まりつつある。数多くの企業がBCPに取り組み動きがみられるなか、対応を怠りただだ被害を受ければ、批判の対象にもなる。取引先や株主、顧客の信頼を失いかねない。

さらに、BCPの備えは、企業の社会的責任(CSR)の点でも求められ始めている。取引先へ与える経済的な打撃も無視できない。企業によっては個人情報流出に

も気を配るべきだろう。環境的側面では火災の被害拡大や、悪影響を与える物質の流出を防ぐため尽力すべきであろう。

企業活動とは必ず、社会とかわりのあるものだ。企業規模の大小は問わず、それぞれの企業活動には社会貢献の側面があり、企業として社会的使命を負っている。

事業継続のための備えは、使命を果たすための条件だと言える。社会的にもBCPが重要視される傾向にあるのは間違いない。

9月は防災月間だ。自社の事業展開における社会的使命をあらためて確認する。その上で想定される危険因子やそれらへの対策を考え、BCPの重要性を再確認する機会を持ってほしい。

社会的使命果たす条件